



## 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行

コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二

TEL 092-751-4429

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	6,202	16.8	1,637	328.5	1,004	385.0
23年3月期中間期	5,308	△1.1	382	174.8	207	239.3

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	37.05	—
23年3月期中間期	7.65	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	481,013	19,769	4.1	8.93
23年3月期	471,251	19,033	4.0	8.54

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 19,769百万円 23年3月期 19,033百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—	2.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.0	550	△35.3	200	△57.2	7.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	27,371,605 株	23年3月期	27,371,605 株
24年3月期中間期	267,424 株	23年3月期	264,719 株
24年3月期中間期	27,105,534 株	23年3月期中間期	27,123,763 株

##### ※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

##### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項.....	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(2) 追加情報 .....	2
3. 中間財務諸表 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	4
(3) 中間株主資本等変動計算書.....	5
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8

※ 平成24年3月期 中間決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期の経営成績につきましては、経常収益は、その他業務収益やその他経常収益の増加等を主因に前年同期比8億94百万円増加し62億2百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の減少等を主因に前年同期比3億61百万円減少し45億65百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比12億55百万円増加の16億37百万円となり、中間純利益につきましても、前年同期比7億97百万円増加の10億4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (主要勘定の状況)

当中間期末の主要勘定残高につきましては、預金及び譲渡性預金は、前事業年度末比214億65百万円増加の4,433億8百万円となりました。貸出金につきましては、前事業年度末比80百万円減少の3,368億20百万円となりました。有価証券につきましては、前事業年度末比72億2百万円増加の1,028億84百万円となりました。

#### (資産、負債および純資産の状況)

資産につきましては、現金預け金や有価証券等の増加により、前事業年度末比97億62百万円増加の4,810億13百万円となりました。

負債につきましては、預金及び譲渡性預金等の増加により、前事業年度末比90億26百万円増加の4,612億44百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前事業年度末比7億36百万円増加の197億69百万円となりました。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年10月31日に公表いたしました、経常収益110億円、経常利益5億50百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### (2) 追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当中間会計期間 (平成23年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	24,564	26,825
買入金銭債権	0	0
有価証券	95,682	102,884
貸出金	336,900	336,820
外国為替	121	113
その他資産	1,428	1,518
有形固定資産	13,711	13,897
無形固定資産	111	143
繰延税金資産	2,549	2,128
支払承諾見返	318	256
貸倒引当金	△4,138	△3,576
<b>資産の部合計</b>	<b>471,251</b>	<b>481,013</b>
<b>負債の部</b>		
預金	417,318	436,206
譲渡性預金	4,524	7,101
借入金	24,900	12,600
その他負債	2,131	2,152
未払法人税等	16	68
資産除去債務	35	33
その他の負債	2,079	2,050
役員退職慰労引当金	274	171
睡眠預金払戻損失引当金	105	109
再評価に係る繰延税金負債	2,645	2,645
支払承諾	318	256
<b>負債の部合計</b>	<b>452,218</b>	<b>461,244</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,478	13,414
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	11,081	12,018
固定資産圧縮積立金	477	476
別途積立金	9,975	10,325
繰越利益剰余金	628	1,217
自己株式	△117	△118
<b>株主資本合計</b>	<b>16,064</b>	<b>16,999</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△893</b>	<b>△1,093</b>
土地再評価差額金	3,862	3,862
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,968</b>	<b>2,769</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>19,033</b>	<b>19,769</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>471,251</b>	<b>481,013</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)
経常収益	5,308	6,202
資金運用収益	4,802	4,714
(うち貸出金利息)	4,036	3,913
(うち有価証券利息配当金)	747	779
役務取引等収益	426	444
その他業務収益	14	701
その他経常収益	65	342
経常費用	4,926	4,565
資金調達費用	528	370
(うち預金利息)	519	358
役務取引等費用	356	364
その他業務費用	0	—
営業経費	3,356	3,456
その他経常費用	684	373
経常利益	382	1,637
特別損失	48	15
固定資産処分損	4	4
減損損失	18	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
税引前中間純利益	333	1,621
法人税、住民税及び事業税	129	75
法人税等調整額	△2	542
法人税等合計	126	617
中間純利益	207	1,004

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,500	2,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,500	2,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,203	1,203
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,203	1,203
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,396	1,396
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,396	1,396
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	481	477
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	479	476
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	9,775	9,975
当中間期変動額		
別途積立金の積立	200	350
当中間期変動額合計	200	350
当中間期末残高	9,975	10,325
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	482	628
当中間期変動額		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	207	1,004
土地再評価差額金の取崩	10	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△200	△350
当中間期変動額合計	△47	588
当中間期末残高	434	1,217

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,135	12,478
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	207	1,004
土地再評価差額金の取崩	10	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	150	936
当中間期末残高	12,285	13,414
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△108	△117
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△4	△0
当中間期変動額合計	△4	△0
当中間期末残高	△113	△118
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,730	16,064
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	207	1,004
自己株式の取得	△4	△0
土地再評価差額金の取崩	10	—
当中間期変動額合計	145	935
当中間期末残高	15,876	16,999
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△865	△893
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	852	△199
当中間期変動額合計	852	△199
当中間期末残高	△13	△1,093
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,872	3,862
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△10	—
当中間期変動額合計	△10	—
当中間期末残高	3,862	3,862
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,007	2,968



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	841	△199
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>841</b>	<b>△199</b>
当中間期末残高	3,848	2,769
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	18,738	19,033
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△67	△67
中間純利益	207	1,004
自己株式の取得	△4	△0
土地再評価差額金の取崩	10	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	841	△199
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>987</b>	<b>735</b>
当中間期末残高	19,725	19,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成24年3月期  
中間決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成24年3月期 中間決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 有価証券評価損益	3
6. 自己資本比率（国内基準）	4
7. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	5
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	6
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	7
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	8
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	9
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	10
5. 貸出について	

I 平成24年3月期 中間決算の概況

1. 損益状況

(百万円)

	23年中間期		22年中間期	増減率
		22年中間期比		
業 務 粗 利 益	5,125	767	4,358	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,424	80	4,344	
国内業務粗利益	5,102	774	4,328	
資金利益	4,322	77	4,245	
役務取引等利益	78	9	69	
その他業務利益	700	687	13	
(うち国債等債券損益)	700	687	13	
国際業務粗利益	23	△7	30	
資金利益	21	△7	28	
役務取引等利益	0	0	0	
その他業務利益	1	0	1	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	3,377	103	3,274	
人 件 費	1,917	△2	1,919	
物 件 費	1,283	90	1,193	
税 金	176	15	161	
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	1,747	663	1,084	61.16%
除 く 国 債 等 債 券 損 益	1,047	△23	1,070	-2.15%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	62	△62	
業 務 純 益	1,747	601	1,146	52.44%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	700	687	13	
臨 時 損 益	△110	653	△763	
うち株式等損益(3勘定戻)	△233	△184	△49	
うち不良債権処理額②	102	△559	661	
貸 出 金 償 却	0	0	0	
個別貸倒引当金繰入額	-	△520	520	
共同債権買取機構売却損	-	-	-	
延滞債権売却損	32	32	-	
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-	
取引先支援損	-	-	-	
そ の 他	69	△71	140	
うち貸倒引当金戻入益③	258	258	-	
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	△156	△755	599	
経 常 利 益	1,637	1,255	382	
特 別 損 益	△15	33	△48	
うち固定資産処分損益	△4	0	△4	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	4	0	4	
うち減損損失	11	△7	18	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	△26	26	
税 引 前 中 間 純 利 益	1,621	1,288	333	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	75	△54	129	
法 人 税 等 調 整 額	542	544	△2	
法 人 税 等 合 計	617	491	126	
中 間 純 利 益	1,004	797	207	

※ 平成23年中間期は、一般貸倒引当金取崩額419百万円及び個別貸倒引当金繰入額160百万円の合計で258百万円の取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しております。

2. 業務純益 (百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,747	663	1,084
職員一人当たり(千円)	3,278	1,297	1,981
(2) 業務純益	1,747	601	1,146
職員一人当たり(千円)	3,278	1,183	2,095

3. 利鞘 (%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.05	△ 0.11	2.16
(イ) 貸出金利回	2.34	△ 0.14	2.48
(ロ) 有価証券利回	1.53	△ 0.08	1.61
(2) 資金調達原価(B)	1.65	△ 0.09	1.74
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.08	0.24
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.00	0.09
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.40	△ 0.02	0.42

《参考》国内部門の利鞘 (%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.04	△ 0.11	2.15
(イ) 貸出金利回	2.34	△ 0.14	2.48
(ロ) 有価証券利回	1.59	△ 0.08	1.67
(2) 資金調達原価(B)	1.64	△ 0.09	1.73
(イ) 預金等利回	0.16	△ 0.08	0.24
(ロ) 外部負債利回	0.09	0.00	0.09
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.40	△ 0.02	0.42

4. 有価証券関係損益 (百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	700	687	13
売却益	700	687	13
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 233	△ 184	△ 49
売却益	-	-	-
売却損	138	138	-
償却	94	45	49

## 5. 有価証券評価損益

## ①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末			平成22年9月末		
	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額	中間 貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	100	96	△ 3	100	95	△ 4	100	98	△ 1
その他	2,999	2,521	△ 478	3,999	3,502	△ 496	3,999	3,562	△ 437
合計	3,099	2,617	△ 482	4,099	3,597	△ 501	4,099	3,660	△ 438

※ 時価は、当中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## ②その他有価証券で時価のあるもの

(百万円)

	平成23年9月末			平成23年3月末			平成22年9月末		
	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額	取得原価	中間 貸借対照 表計上額	評価差額
株式	8,830	6,677	△ 2,152	8,262	6,727	△ 1,535	8,333	7,044	△ 1,289
債券	83,227	84,988	1,760	74,274	75,413	1,138	70,405	72,792	2,386
国債	55,776	56,813	1,037	45,662	46,348	686	43,244	44,773	1,529
地方債	2,055	2,086	31	3,138	3,151	13	3,209	3,259	50
社債	25,395	26,088	692	25,473	25,913	439	23,952	24,758	806
その他	8,837	7,495	△ 1,341	9,837	8,820	△ 1,016	9,837	8,717	△ 1,119
合計	100,895	99,161	△ 1,733	92,374	90,961	△ 1,413	88,577	88,554	△ 22

※ 中間貸借対照表計上額は、株式等については当中間会計期間末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

## 6. 自己資本比率(国内基準)

( % 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	8.93	0.39	0.26	8.54	8.67
(Tier I 比率)	7.13	0.38	0.29	6.75	6.84
(2) Tier I	16,932	936	1,124	15,996	15,808
(3) Tier II	4,411	2	39	4,409	4,372
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,928	-	-	2,928	2,928
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,483	3	40	1,480	1,443
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	150	-	-	150	150
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	21,193	937	1,163	20,256	20,030
(6) リスクアセット	237,287	329	6,315	236,958	230,972

## 7. ROE

(%)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務純益ベース	17.96	6.08	11.88
中間純利益ベース	10.32	8.17	2.15

(算式)  $\frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2}$



## II 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	1,002	△ 68	△ 989	1,070	1,991
延滞債権	14,477	108	△ 613	14,369	15,090
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	2,155	655	853	1,500	1,302
合計	17,635	695	△ 748	16,940	18,383

貸出金残高(末残)	336,820	△ 80	6,619	336,900	330,201
-----------	---------	------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.29	△ 0.02	△ 0.31	0.31	0.60
延滞債権	4.29	0.03	△ 0.27	4.26	4.56
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	0.63	0.19	0.24	0.44	0.39
合計	5.23	0.21	△ 0.33	5.02	5.56

### 2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	3,576	△ 562	△ 1,935	4,138	5,511
一般貸倒引当金	1,917	△ 419	△ 518	2,336	2,435
個別貸倒引当金	1,659	△ 142	△ 1,416	1,801	3,075

### 3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
部分直接償却・実施せず	20.27	△ 4.15	△ 9.70	24.42	29.97

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,740	△ 5	△ 2,424	8,745	11,164
危険債権	6,768	46	808	6,722	5,960
要管理債権	2,155	655	853	1,500	1,302
合計(A)	17,664	696	△ 763	16,968	18,427
正常債権(B)	319,641	△ 848	7,369	320,489	312,272
総与信額(C) = (A) + (B)	337,305	△ 153	6,605	337,458	330,700

総与信残高比(A) / (C) (%)	5.23	0.21	△ 0.34	5.02	5.57
---------------------	------	------	--------	------	------

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
保全額(C)	16,259	344	△ 1,084	15,915	17,343
貸倒引当金	2,030	△ 165	△ 1,403	2,195	3,433
担保保証等	14,228	509	318	13,719	13,910

保全率(C) / (A) (%)	92.04	△ 1.75	△ 2.07	93.79	94.11
------------------	-------	--------	--------	-------	-------

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー		保全率	
		引当金	担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,740	8,740	1,014	7,726	100.00
危険債権	6,768	6,500	625	5,874	96.04
要管理債権	2,155	1,017	390	627	47.22
合計	17,664	16,259	2,030	14,228	92.04

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
総与信残高	337,305	△ 153	6,605	337,458	330,700
非分類額	217,743	△ 6,093	△ 1,936	223,836	219,679
分類額合計	119,561	5,940	8,540	113,621	111,021
II分類	119,349	5,938	8,565	113,411	110,784
III分類	212	3	△ 24	209	236
IV分類	-	-	-	-	-

※ 分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
破綻先	1,003	△ 67	△ 1,001	1,070	2,004
実質破綻先	7,737	63	△ 1,423	7,674	9,160
破綻懸念先	6,768	46	808	6,722	5,960
要注意先	195,866	3,751	8,134	192,115	187,732
正常先	125,929	△ 3,944	87	129,873	125,842
総与信残高	337,305	△ 153	6,605	337,458	330,700

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	336,820	△ 80	6,619	336,900	330,201
製造業	18,990	50	△ 644	18,940	19,634
農業、林業	146	△ 2	△ 7	148	153
漁業	173	89	129	84	44
鉱業、採石業、砂利採取業	1,641	△ 211	△ 220	1,852	1,861
建設業	38,029	29	△ 1,078	38,000	39,107
電気・ガス・熱供給・水道業	4,422	2,069	2,037	2,353	2,385
情報通信業	3,729	△ 518	△ 89	4,247	3,818
運輸業、郵便業	12,698	△ 210	19	12,908	12,679
卸売業、小売業	36,356	△ 133	△ 793	36,489	37,149
金融業、保険業	12,755	△ 1,581	△ 1,395	14,336	14,150
不動産業、物品賃貸業	63,548	△ 343	5,045	63,891	58,503
各種サービス業	49,443	590	1,210	48,853	48,233
地方公共団体	11,639	△ 238	1,003	11,877	10,636
その他	83,244	329	1,401	82,915	81,843

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	17,635	695	△ 748	16,940	18,383
製造業	1,244	△ 284	△ 258	1,528	1,502
農業、林業	0	△ 1	△ 7	1	7
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,987	44	△ 626	2,943	3,613
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	235	△ 29	28	264	207
運輸業、郵便業	749	△ 122	△ 99	871	848
卸売業、小売業	3,522	351	△ 74	3,171	3,596
金融業、保険業	873	17	6	856	867
不動産業、物品賃貸業	2,061	183	△ 292	1,878	2,353
各種サービス業	3,377	306	471	3,071	2,906
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,580	227	101	2,353	2,479

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
消費者ローン残高	53,517	△ 444	△ 569	53,961	54,086
うち住宅ローン残高	38,540	132	817	38,408	37,723
うちその他ローン残高	14,977	△ 576	△ 1,386	15,553	16,363

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
中小企業等貸出比率	90.41	△ 0.44	△ 0.19	90.85	90.60
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	90.68	△ 0.44	△ 0.20	91.12	90.88
中小企業等貸出残高	304,523	△ 1,579	5,335	306,102	299,188

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 (百万円 %)

	23年中間期		22年中間期	増減率
		22年中間期比		
総預金 (末残)	443,308	12,471	430,837	2.89
預金 (末残)	436,206	10,288	425,918	2.41
譲渡性預金 (末残)	7,101	2,182	4,919	44.35
総預金 (平残)	440,049	12,837	427,212	3.00
預金 (平残)	434,215	10,011	424,204	2.35
譲渡性預金 (平残)	5,833	2,826	3,007	93.98
貸出金(末残)	336,820	6,619	330,201	2.00
(平残)	333,111	9,318	323,793	2.87

《参考》個人、法人別預金内訳  
(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	23年中間期		22年中間期	増減率
		22年中間期比		
個人預金	323,779	3,707	320,072	1.15
流動性預金	80,745	5,699	75,046	7.59
固定性預金	243,033	△ 1,992	245,025	△ 0.81
法人預金	88,228	4,625	83,603	5.53
流動性預金	54,033	3,248	50,785	6.39
固定性預金	34,194	1,376	32,818	4.19
合計	412,008	8,332	403,676	2.06
流動性預金	134,779	8,948	125,831	7.11
固定性預金	277,228	△ 616	277,844	△ 0.22

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
信用保証協会保証付融資残高	88,280	△ 2,877	△ 2,408	91,157

※ 融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 26. 2%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
役員数	14	-	14	14
従業員数	531	8	△ 10	523

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

Ⅲ. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2011年3月期	236,958	20,256	15,996	4,409	2,549	8.54
2011年9月期	237,287	21,193	16,932	4,411	2,128	8.93

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
10年3月期	2,213	1,847	2,580
11年3月期	2,178	2,110	2,339
12年3月期期初予想	1,700	1,700	1,600
12年3月期今回予想	2,600	1,900	2,970
09年9月中間期	953	953	1,106
10年9月中間期	1,084	1,070	1,146
11年9月中間期期初予想	950	950	900
11年9月中間期	1,747	1,047	1,747

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 繰入額	②不良債権処理額	③貸倒引当金戻入益	総与信費用 ①+②-③
10年3月期	△ 367	1,241	-	874
11年3月期	△ 160	1,176	-	1,015
12年3月期期初予想	100	1,100	-	1,200
12年3月期今回予想	△ 369	762	-	394
09年9月中間期	△ 152	676	-	523
10年9月中間期	△ 62	661	-	599
11年9月中間期期初予想	50	600	-	650
11年9月中間期	-	102	258	△ 156

※ 11年9月中間期は、一般貸倒引当金取崩額419百万円及び個別貸倒引当金繰入額160百万円の合計で258百万円の取崩超過となったため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しております。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2010年9月末	11,164	5,960	17,125	187,732	204,857
2011年3月末	8,745	6,722	15,468	192,115	207,584
2011年9月末	8,740	6,768	15,509	195,866	211,375

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2010年9月末	1,302	18,427
2011年3月末	1,500	16,968
2011年9月末	2,155	17,664

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2011年9月末		2011年3月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,014百万円	100.00%	1,174百万円
	債権額の				
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	625百万円	70.00%	622百万円
	債権額の				
要管理先債権	無担保部分の	27.26%	416百万円	35.54%	421百万円
	債権額の	14.81%	416百万円	20.90%	421百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.63%	1,234百万円	0.82%	1,562百万円
	債権額の	0.23%	265百万円	0.29%	352百万円

※ 要管理先債権等における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

## (4)最終処理と新規発生

## a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
11年3月末	8,745	6,722	15,468
11年9月末	8,740	6,768	15,509
11/03→11/09 新規増加	2,564	566	3,130
11/03→11/09 オフバランス化	2,569	520	3,089
11/03→11/09 増減	△ 5	46	41

## b. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
10年9月期実績	-	-	-	429	-
11年9月期実績	-	-	-	547	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
10年9月期実績	-	2,425	2,398	27	2,854
11年9月期実績	-	2,542	2,506	36	3,089

## 4. 保有株式について

## (1)保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2010年9月末	8,333	7,044	15,808
2011年3月末	8,262	6,727	15,996
2011年9月末	8,830	6,677	16,932

※非上場株式は除く

## 5. 貸出について

## (1)業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2010年9月末	37,149	-	171	3,295	130
	2011年3月末	36,489	-	194	2,949	28
	2011年9月末	36,356	-	237	3,196	89
建設	2010年9月末	39,107	-	96	3,028	488
	2011年3月末	38,000	-	95	2,652	195
	2011年9月末	38,029	-	94	2,689	204
不動産	2010年9月末	57,833	-	102	1,739	511
	2011年3月末	63,254	-	206	1,156	514
	2011年9月末	62,856	-	269	1,327	464
金融・保険業	2010年9月末	14,150	-	828	39	-
	2011年3月末	14,336	-	828	28	-
	2011年9月末	12,755	-	828	45	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2010年9月末	/	171	1,463	1,961
	2011年3月末	/	194	1,522	1,455
	2011年9月末	/	237	1,513	1,773
建設	2010年9月末	/	96	1,121	2,400
	2011年3月末	/	-	1,485	1,363
	2011年9月末	/	94	1,478	1,416
不動産	2010年9月末	/	102	576	1,676
	2011年3月末	/	206	538	1,132
	2011年9月末	/	269	817	974
金融・保険業	2010年9月末	/	828	14	24
	2011年3月末	/	828	4	24
	2011年9月末	/	828	21	24